

越谷市の

ざいせい状況

〈平成27年度上半期〉

主な内容

一般会計予算の執行状況	2～4
特別会計予算の執行状況	5
市債現在高の状況	6
一時借入金の状況	7
財産の状況	7
平成26年度決算状況	8～10
市債現在高の推移	11
健全化判断比率等の公表	12～13
主な財政指標	13
平成26年度決算財務書類	14～15

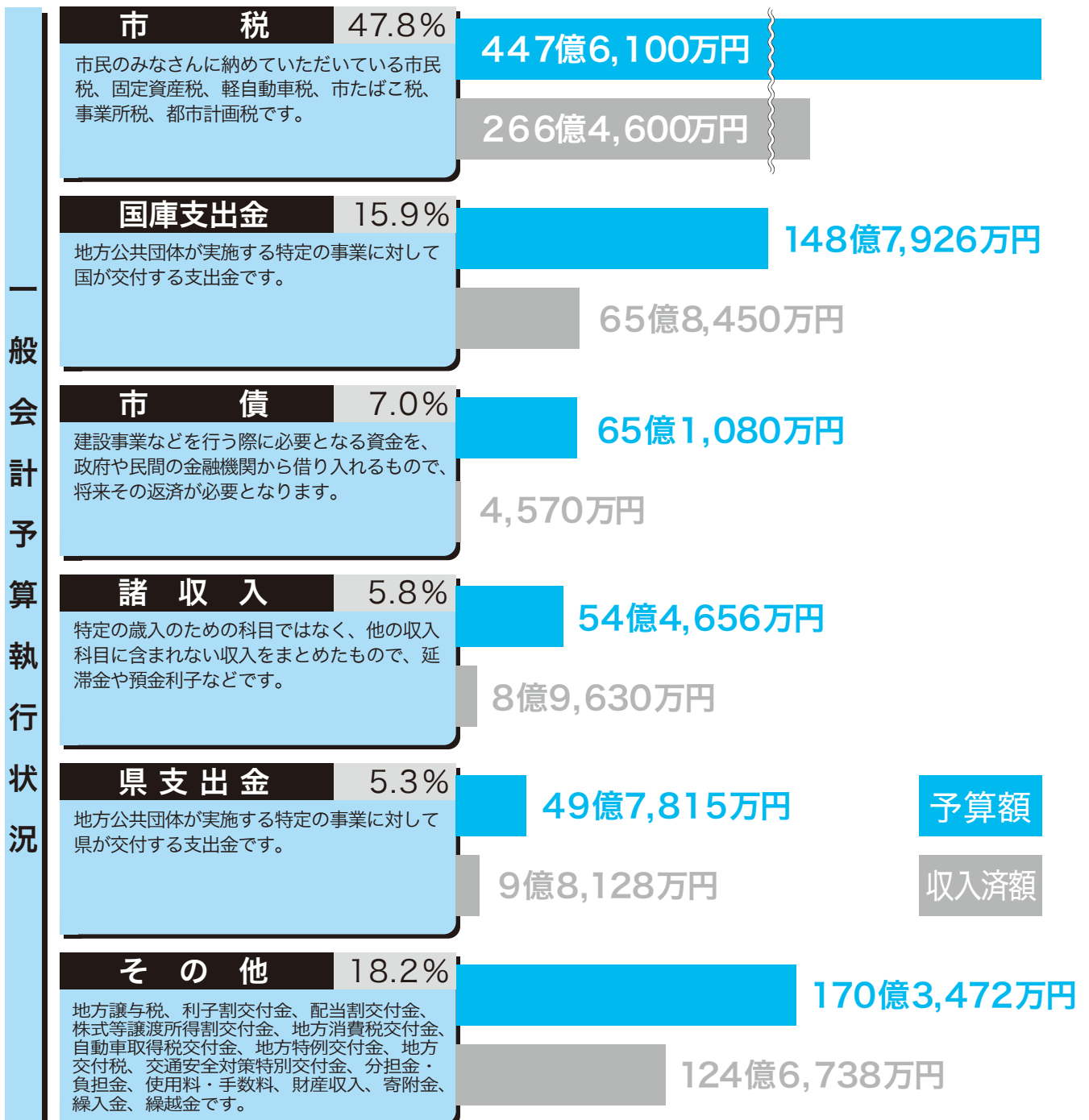
平成 27 年 度

市では、年2回越谷市の財政状況を公表しています。今回、公表するのは平成

一般会計

一般会計は、越谷市の行政運営の基本的な経費を中心に計上されたものです。平成27年度の予算額は936億1,049万円（繰越事業を含む）であり、その執行状況（収入・支出済額）は平成27年9月30日現在、次のとおりです。

歳入



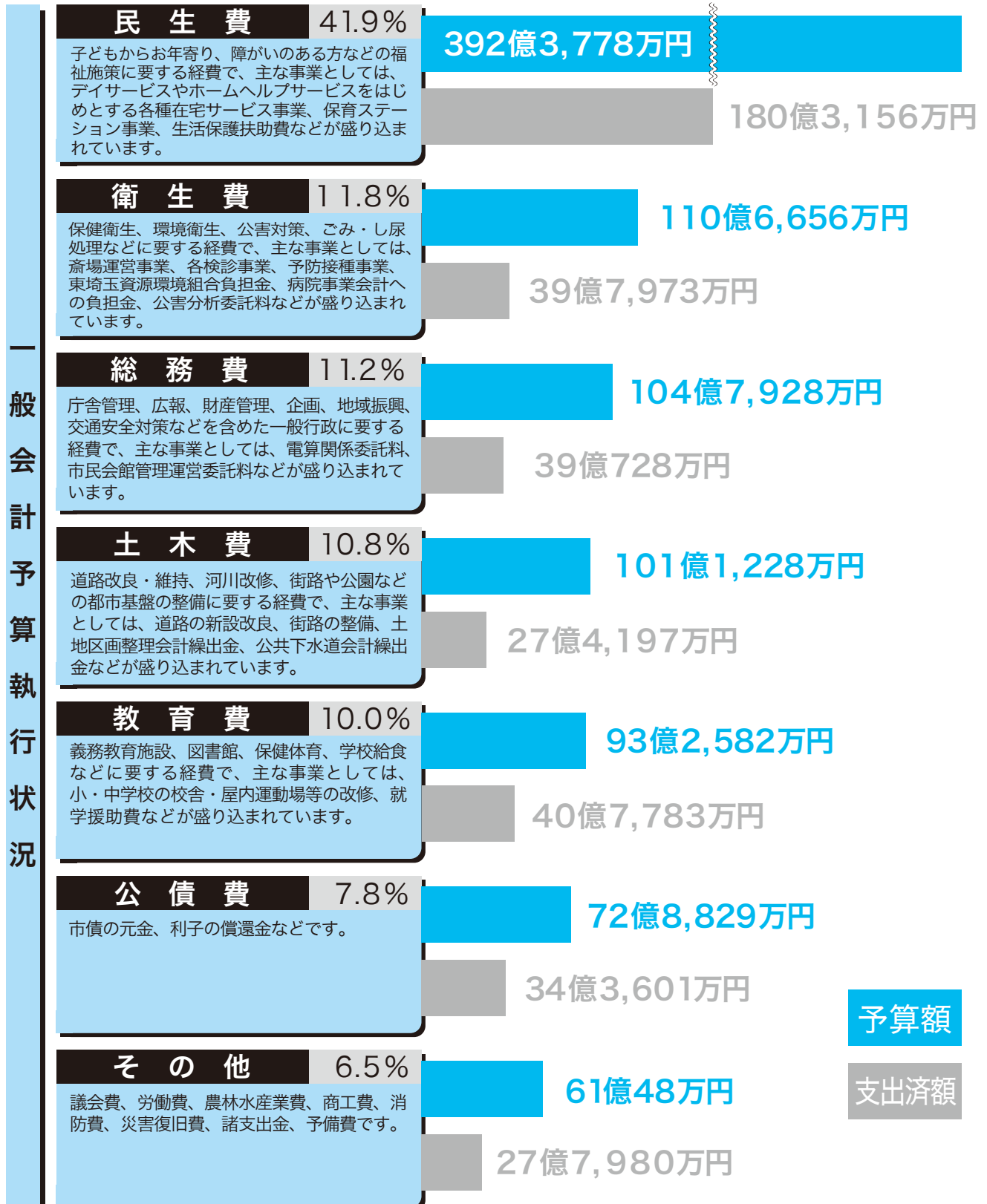
は構成比

※金額は調整の上、1万円単位で表示しています。

予算執行状況

27年度上半期（平成27年4月1日～平成27年9月30日）の執行状況です。

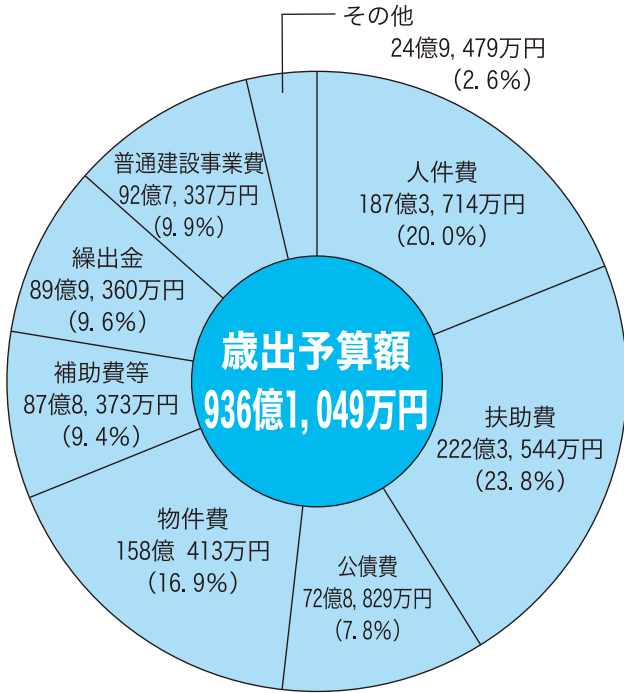
歳出



は構成比

歳出予算の性質別割合

歳出予算をその経済的性質を基準として分類するもので、地方公共団体の財政の体質分析の指標となり、この分類の結果から財政運営の指針を見いだすことができます。平成27年度予算を性質別に分類すると次のとおりです。










- 人件費(職員の給与など)
- 扶助費(各種福祉サービスを提供する経費など)
- 公債費(市債の元利償還金など)
- 物件費(委託料や備品購入費など)
- 補助費等(負担金や補助金など)
- 繰出金(特別会計への繰出金)
- 普通建設事業費(学校や道路、公園などを建設する経費)
- その他(維持補修費や貸付金など)

市民1人当たりの予算額

平成27年度の歳出予算額と市税予算額を市民1人当たりに換算すると、それぞれ次のとおりです。

(平成27年9月30日現在の人口 336,151人)

市民1人当たりの歳出予算額 278,478円						
民生費	衛生費	総務費	土木費	教育費	公債費	その他
						
116,727円	32,921円	31,174円	30,083円	27,743円	21,682円	18,148円

市民1人当たりの市税負担額 133,157円					
市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	事業所税	都市計画税
					
65,316円	51,673円	791円	6,694円	1,972円	6,711円

【平成27年度の市税予算額 447億6,100万円】

- 市民税 219億5,600万円
- 固定資産税 173億7,000万円
- 軽自動車税 2億6,600万円
- 市たばこ税 22億5,000万円
- 事業所税 6億6,300万円
- 都市計画税 22億5,600万円

特別会計

特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合、一般会計とは別に特別会計を設けています。越谷市には、国民健康保険会計をはじめ9会計あり、それぞれの執行状況は平成27年9月30日現在、次のとおりです。

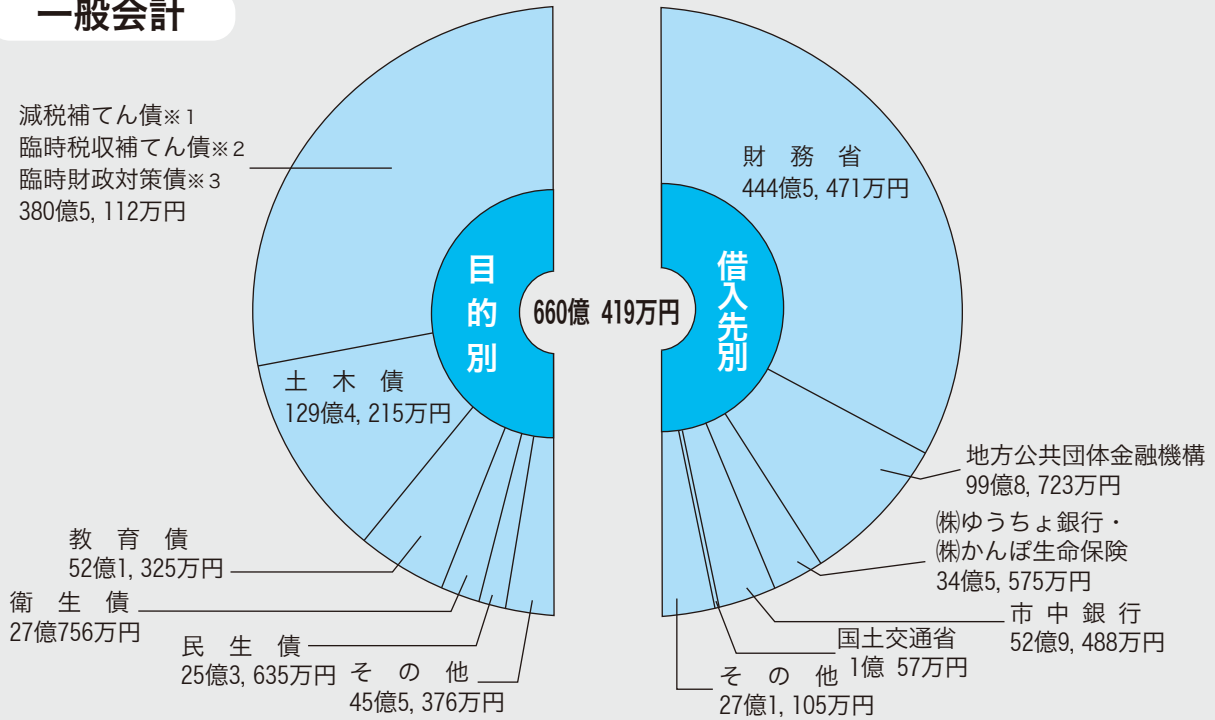
会計別執行状況

会計名	事業内容	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	被保険者の疾病、負傷、出産、葬祭に関して必要な保険給付事業	409億9,383万円	180億3,544万円	186億1,908万円
後期高齢者医療	老人保健制度から移行された新規事業で、75歳以上又は65歳以上で一定の障がいの認定を受けた方への医療給付事業(各市町村で徴収した保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付し、広域連合で医療給付を行います。)	30億3,332万円	12億818万円	9億5,541万円
介護保険	原則65歳以上の方への必要な居宅介護・施設介護サービスなどの保険給付事業及び自立した日常生活の継続を支援していくための介護予防事業	160億1,310万円	94億7,410万円	64億9,232万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	ひとり親家庭の経済的な自立を助け、生活意欲を高めるとともに、その扶養している子の福祉を増進するために資金を貸付する事業	6,400万円	2,507万円	1,620万円
東越谷 土地区画整理事業		5億1,653万円	3億756万円	1億286万円
七左第一 土地区画整理事業	宅地造成を目的とする事業で、道路、下水道、公園等の公共施設を整備して良好な住環境をもつ市街地を形成する事業	4億745万円	1億8,580万円	7,240万円
西大袋 土地区画整理事業		34億6,222万円	3億8,412万円	8億2,196万円
公共下水道事業	トイレの汚水や生活排水を処理し、環境の向上を図ることや、雨水を速やかに排除して浸水をなくし、生活の安全を守る事業	89億395万円	17億6,057万円	35億8,221万円
公共用地先行取得事業	将来、公共用もしくは公用に供する用地又はその代替地として利用する計画に基づいて用地を取得する事業	11億4,900万円	0円	2億784万円

市債現在高の状況

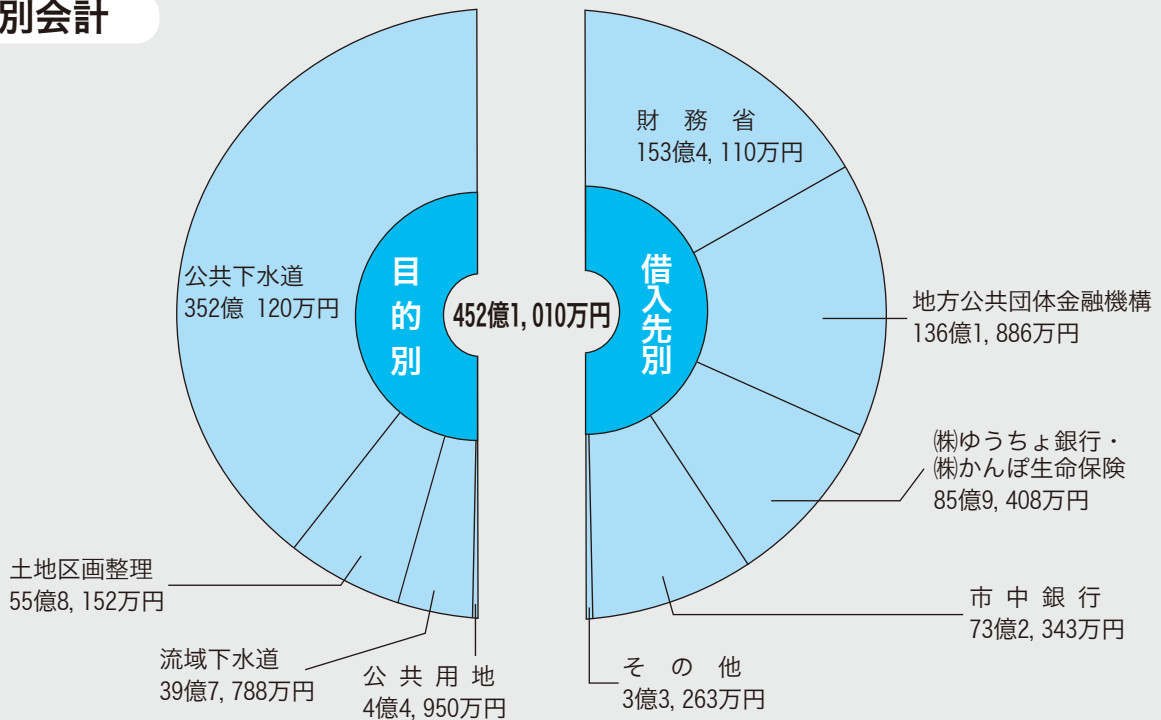
市債は、学校や道路、公園などを整備するために必要な資金を調達する際に発行するもので、後年度においてその返済義務が発生します。越谷市における未償還元金は平成27年9月30日現在、次のとおりです。なお、市債の発行にあたっては、地方交付税により財政的に措置されるものを優先的に借り入れるよう努めています。

一般会計



※1 地方税を減税したことによって生じた歳入の不足を補うための地方債
 ※2 平成9年度の地方消費税の税収が著しく落ち込んだことによって生じた歳入の不足を補うための地方債
 ※3 国の財源不足等により減少となった地方交付税交付金を補うための地方債

特別会計



一時借入金の状況

一時借入金は、支払いに対して手持ちの現金が不足した場合に、これを補うために短期間借り入れるもので、当該年度の出納閉鎖日である5月31日までに返済しなければなりません。平成27年度上半期においては、借り入れ及び現在高ともにありません。

財産の状況

越谷市の財産には、土地、建物などの公有財産と特定の目的のために設置された基金があり、その内容は次のとおりです。

公有財産

行政財産…庁舎や学校、保育所などの建物や敷地など

普通財産…行政財産のように直接行政目的のために供されるものではなく、その経済的な運営によって間接的に行政の執行に寄与することを主な目的とするもの

(平成27年9月30日現在)

区 分		土 地 面 積	建 物 面 積	
行政財産	本 庁 舎	15,990㎡	22,212㎡	
	その他の行政機関	消 防 施 設	25,348㎡	10,035㎡
		そ の 他 の 施 設 (学校給食センター等)	74,233㎡	30,030㎡
	公 共 用 財 産	学 校	966,220㎡	322,024㎡
		公 営 住 宅	22,226㎡	10,542㎡
		公 園	918,705㎡	5,098㎡
		そ の 他 の 施 設 (地区センター等)	342,283㎡	169,989㎡
小 計	2,365,005㎡	569,930㎡		
普 通 財 産	117,489㎡	10,689㎡		
合 計	2,482,494㎡	580,619㎡		

基金

基金は、特定の目的のために積み立て又は運用するために設けられたものです。現在8の基金を設置しており、各基金の平成27年9月30日現在額や設置内容は次のとおりです。

財政調整基金

15億4,643万円

災害復旧等の不時の支出増や経済事情の変動等の予期しない収入減などに備えるための基金

国民健康保険の保険給付費支払基金

20万円

国民健康保険の保険給付費支払金の不足額に充てるための基金

土地開発基金

25億円

公用又は公共用に必要な土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るための基金

公共施設等整備基金

18億円

公共施設等の整備のための基金

越谷しらこぼと基金

9億4,700万円

快適で魅力的なふるさとづくりに活用するための基金

高速鉄道等整備基金

9,693万円

新たな高速鉄道や鉄道関連施設の整備を推進するための基金

介護保険給付費準備基金

8億2,488万円

介護保険事業に要する費用の不足額に充てるための基金

国民健康保険出産費資金等貸付基金

1,001万円

高額療養費及び出産に要する費用を貸し付けるための基金

平成26年度決算状況

平成26年度の事業期間(平成26年4月1日～平成27年3月31日)が終了しましたので、一般会計及び特別会計の決算状況を報告いたします。

一般会計

歳入決算額は、936億8,695万円で、予算額に対して100.7%の収入、前年度決算額に比べ4億6,459万円増となりました。

一方、歳出決算額は、902億2,388万円で、予算額に対して97.0%の執行となりました。各種福祉施策の充実や、市民生活に欠かせない都市基盤整備などに努めました。

歳入

区分 款別	予算額	決算額	決算額構成比
市税	453億5,700万円	467億4,849万円	49.9%
国庫支出金	141億4,750万円	132億7,318万円	14.2%
市債	73億3,120万円	72億8,210万円	7.8%
県支出金	53億5,272万円	51億1,705万円	5.5%
諸収入	39億3,460万円	39億9,191万円	4.3%
その他	168億6,974万円	172億7,422万円	18.3%
合計	929億9,276万円	936億8,695万円	100.0%

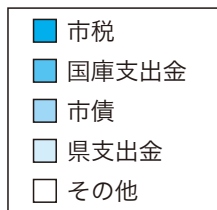
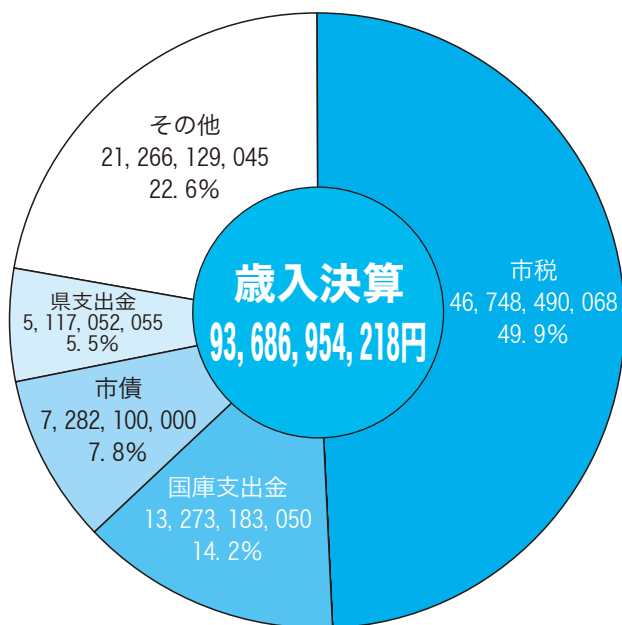
歳出

区分 款別	予算額	決算額	決算額構成比
民生費	390億3,136万円	380億6,996万円	42.2%
総務費	109億3,305万円	106億2,230万円	11.8%
土木費	101億6,865万円	98億7,344万円	10.9%
衛生費	100億2,660万円	97億3,830万円	10.8%
教育費	89億8,040万円	87億5,577万円	9.7%
公債費	77億7,030万円	77億5,671万円	8.6%
その他	60億8,240万円	54億740万円	6.0%
合計	929億9,276万円	902億2,388万円	100.0%

歳入・歳出の状況

歳入

単位：円

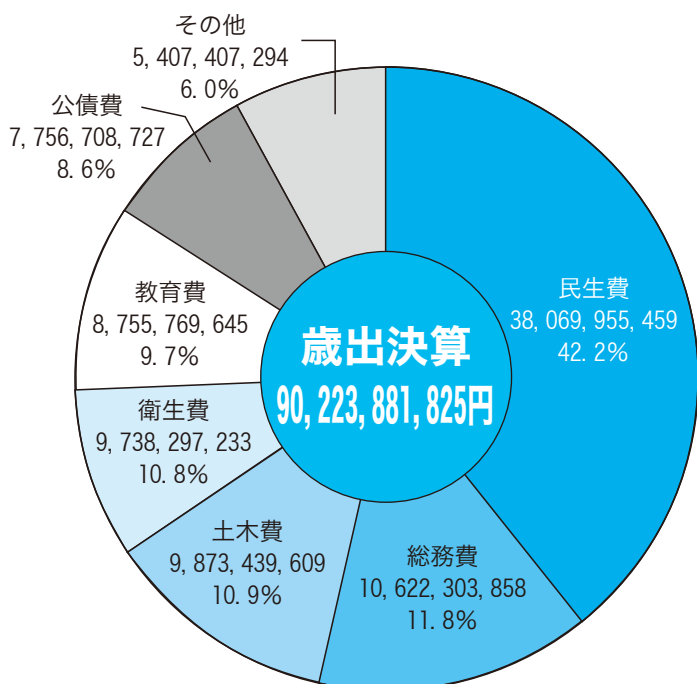


その他の内訳

	本年度	構成比
繰越金	4,351,547,468	4.6
諸収入	3,991,914,289	4.3
地方交付税	3,520,678,000	3.8
地方消費税交付金	3,098,321,000	3.3
繰入金	2,095,012,000	2.2
分担金及び負担金	1,267,654,259	1.4
使用料及び手数料	992,985,809	1.1
地方譲与税	682,853,012	0.7
配当割交付金	358,306,000	0.4
地方特例交付金	293,799,000	0.3
株式等譲渡所得割交付金	219,473,000	0.2
自動車取得税交付金	133,377,000	0.1
財産収入	125,000,504	0.1
利子割交付金	79,030,000	0.1
交通安全対策特別交付金	48,489,000	0.0
寄附金	7,688,704	0.0

歳出

単位：円



その他の内訳

	本年度	構成比
消防費	3,111,040,142	3.4
商工費	735,872,661	0.8
議会費	536,732,546	0.6
農林水産業費	496,418,038	0.6
諸支出金	467,220,344	0.5
労働費	60,123,563	0.1
災害復旧費	0	0.0

特別会計

行政をより円滑に、かつ効率よく進めるために特別会計を設置し、それぞれの事業目的にそった執行を行いました。

会計名	区分	予算額	決算額	
			歳入	歳出
国民健康保険		368億4,642万円	373億1,720万円	361億1,237万円
後期高齢者医療		28億9,115万円	28億3,492万円	27億8,803万円
介護保険		158億7,774万円	158億6,476万円	148億5,210万円
東越谷土地区画整理事業		4億1,586万円	4億1,673万円	2億329万円
七左第一土地区画整理事業		3億5,052万円	3億5,119万円	2億2,478万円
西大袋土地区画整理事業		25億1,906万円	21億39万円	19億7,056万円
公共下水道事業		80億8,329万円	78億7,403万円	73億8,013万円
公共用地先行取得事業		4億6,600万円	4億6,344万円	4億6,344万円
合計		674億5,004万円	672億2,267万円	639億9,470万円

記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

市税の状況

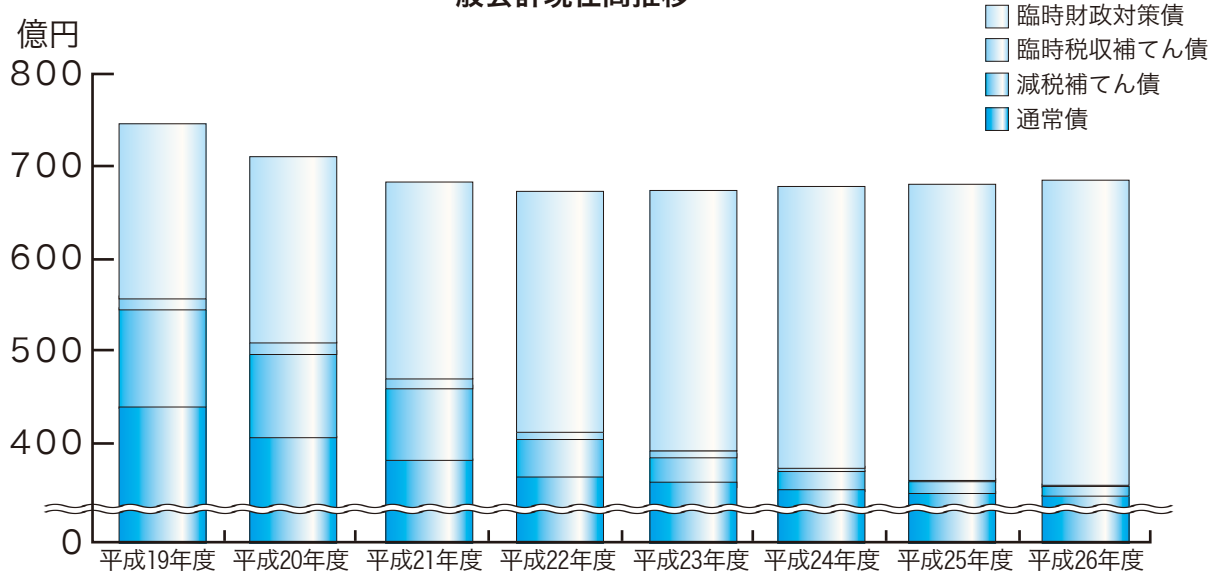
税目	区分	予算額	調定額 ^㉑	収入済額 ^㉒	徴収率 (^㉒ / ^㉑)	決算額 構成比	市民1人当たり 負担額
市民税		221億600万円	239億2,203万円	229億1,658万円	95.8%	49.0%	68,471円
固定資産税		176億9,000万円	184億2,953万円	179億8,937万円	97.6%	38.5%	53,749円
軽自動車税		2億4,600万円	2億9,432万円	2億7,803万円	94.5%	0.6%	831円
市たばこ税		23億5,000万円	24億7,310万円	24億7,310万円	100.0%	5.3%	7,389円
事業所税		6億6,300万円	7億3,848万円	7億3,478万円	99.5%	1.6%	2,195円
都市計画税		23億200万円	24億1,709万円	23億5,663万円	97.5%	5.0%	7,041円
特別土地保有税		0円	(107万円)	0円	(0%)	0%	0円
合計		453億5,700万円	482億7,455万円 (482億7,562万円)	467億4,849万円	96.8% (96.8%)	100.0%	139,676円

※ ()内は、徴収猶予分を含む。人口334,693人(平成27年3月31日現在)

市債現在高の推移

一般会計の市債現在高のうち、教育施設や道路などの整備事業に充てる通常債は減少傾向にあります。国の財源不足等により発行する特例債（臨時財政対策債、臨時税収補てん債、減税補てん債の合計）は増加しています。

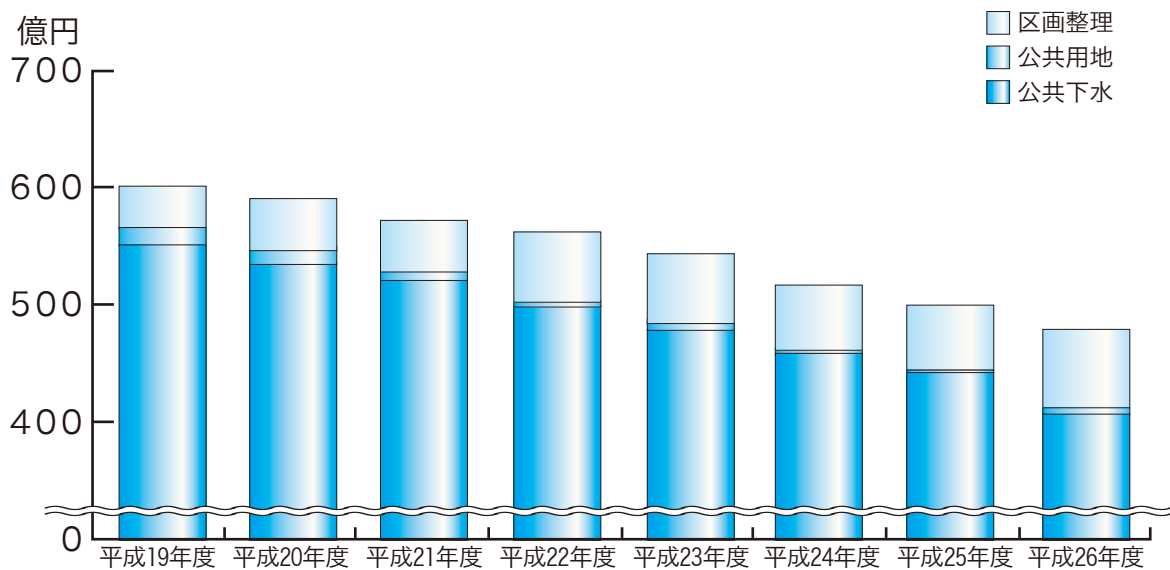
一般会計現在高推移



単位：万円

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
臨時財政対策債	1,905,024	2,018,829	2,237,311	2,589,937	2,869,790	3,141,714	3,390,737	3,631,594
臨時税収補てん債	97,340	88,490	79,455	70,229	60,811	51,194	41,376	31,352
減税補てん債	1,021,387	918,483	811,741	702,658	592,289	480,600	367,569	270,915
通常債	4,455,257	4,102,059	3,727,297	3,353,417	3,242,633	3,144,004	3,074,434	2,970,435

特別会計現在高推移（区画整理・公共用地・公共下水）



単位：万円

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
区画整理	415,160	446,483	498,212	527,811	545,186	556,873	557,931	581,761
公共用地	101,172	81,144	61,116	41,088	57,860	37,818	20,600	65,550
公共下水	5,527,489	5,386,223	5,227,071	5,047,964	4,833,723	4,616,431	4,379,530	4,114,528

健全化判断比率等の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の指標を公表します。

健全化判断比率

平成26年度決算により算定した各指標の数値は、次のとおりです。いずれの指標も法令に定められた早期健全化基準を下回り、健全と言える結果になりました。

(単位：%)

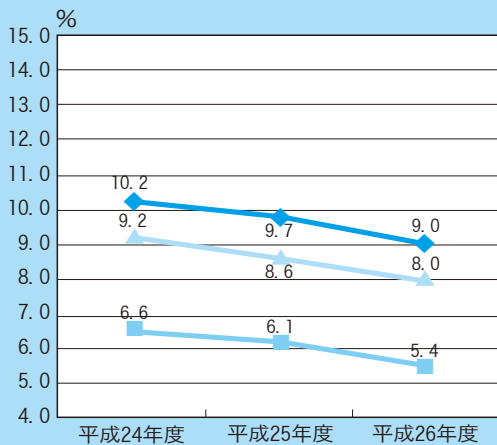
指標名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	一般会計等の実質赤字が、標準財政規模に占める比率	市のすべての会計を対象にした実質赤字が、標準財政規模に占める比率	一般会計等が負担する市債の元利償還金及び準元利償還金が標準財政規模に占める比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債(市債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額の一部など)の標準財政規模に占める比率
越谷市の数値	—	—	9.0	65.9
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※「一般会計等」とは、一般会計に特別会計の一部を加えたものです。

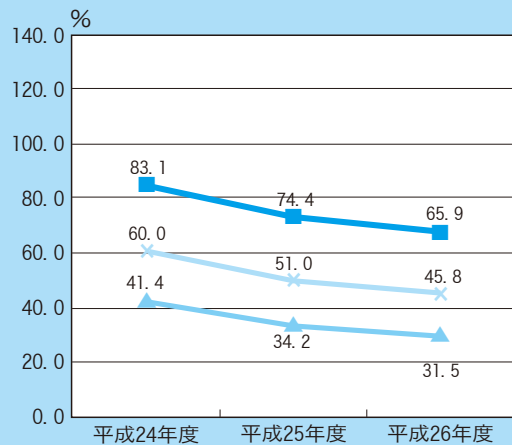
※「標準財政規模」とは、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税、臨時財政対策債発行可能額を加算した額です。

※黒字の場合は「—」で表示していますが、実質赤字比率は△6.37%、連結実質赤字比率は△15.59%となっています。

実質公債費比率の推移



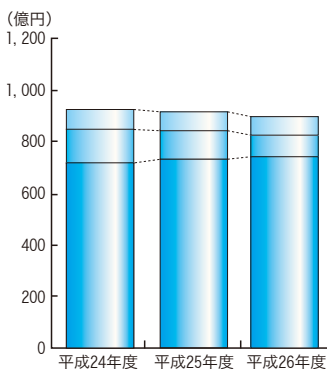
将来負担比率の推移



※各指標の平成26年度県内市町村及び全国市町村平均の数値は速報値のため、今後変動する場合があります。
※実質公債費比率は平成17年度から算定されています。

将来負担比率の算定にかかる「将来負担すべき実質的な負債」の推移(主なもの)

(単位：万円)



	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市債の現在高	7,239,635	7,300,495	7,421,210
債務負担行為に基づく支出予定額	1,245,311	1,134,658	971,581
土地開発公社の負債額等負担見込額	714,224	683,326	652,755

資金不足比率

一般会計等に属さない公営企業会計における資金の不足額が、事業の規模に占める比率です。平成26年度決算による算定では、公営企業会計における資金不足は生じていません。

(単位：%)

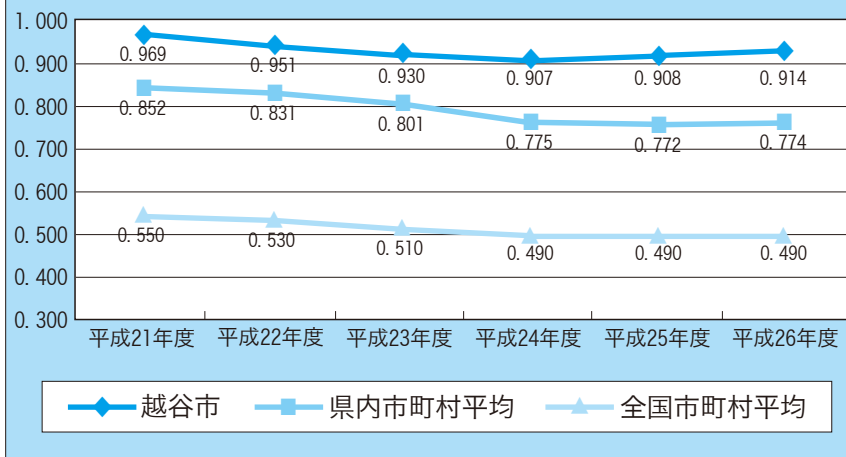
特別会計名	東越谷 土地区画整理事業	七左第一 土地区画整理事業	公共下水道事業	病院事業
越谷市の数値	—	—	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0

※ 資金剰余の場合は「—」で表示していますが、東越谷土地区画整理事業費会計は△248,187.2%、七左第一土地区画整理事業費会計は△289.3%、公共下水道事業費会計は△12.0%、病院事業会計は△20.4%となっています。

平成20年度決算からは、それぞれの指標の数値が、早期健全化基準（財政再生基準）を上回った場合は、財政健全化計画（財政再生計画）を定めることが義務付けられています。同様に、公営企業会計については、経営健全化基準を上回った場合は、経営健全化計画の策定が義務付けられています。

主な財政指標

財政力指数の推移



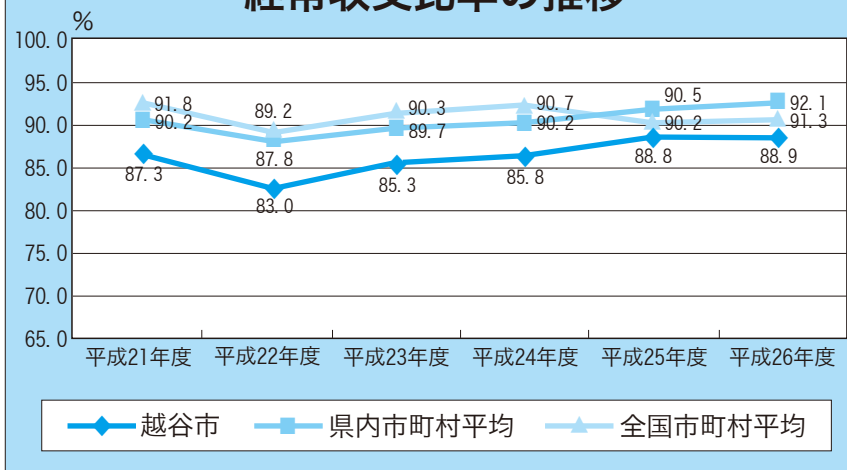
財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を表す指数で、普通交付税を算定する際に用いる、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数の過去3か年の平均値を指数として用いたものです。単年度で指数が「1」以上の場合、その年の普通交付税は交付されません。つまり、1に近い、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされています。越谷市の場合は、全国平均より上位に位置しています。

経常収支比率

人件費や公債費など毎年度経常的に支出する経費が、地方税など、毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合。個人の生活にたとえば、毎月の給与のうち、どの程度が日常の消費支出や住宅ローンなどの返済に充てられているかの割合です。比率が高いほど財政の弾力性に欠けるとされており、越谷市の場合は全国平均より低い比率になっています。

経常収支比率の推移





4つの財務書類からみた越谷市の財政

(平成26年度決算版)

※表中の数値は、表示単位未満で四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

貸借対照表(バランスシート)

平成26年度末時点において、越谷市単体および第三セクター等を含めた連結ベースで市の資産がどれだけあり、その資産をどのような財源(負債・純資産)でまかなってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に「資産」を表示し、右側に「負債」および資産と負債の差額である「純資産」を計上しています。

貸借対照表から越谷市の財政状況を見ますと、将来世代の負担といえる「負債」に対し、これまでに整備された「資産」が約4倍あり、財政の健全性は十分確保されているといえます。

(表示単位: 百万円)

資産の部(これまで積み上げてきた資産)			負債の部(将来の世代が負担する金額)				
	越谷市単体	連結		越谷市単体	連結		
1 金融資産	(1) 資金 現金・預金など	8,571	16,368	1 流動負債	(1) 公債(短期) 公債残高のうち翌年度償還予定額	11,400	12,559
	(2) 債権 未収金・貸付金など	7,619	8,233		(2) その他 未払金のうち翌年度支払予定額など	2,698	7,450
	(3) 有価証券	0	1,119	2 非流動負債	(1) 公債 公債残高のうち翌々年度以降償還予定額	108,875	122,931
	(4) 投資等 出資金・基金など	19,029	22,774		(2) 退職給付引当金	18,328	18,543
2 非金融資産	(1) 事業用資産 庁舎、保育所、学校、福祉施設など	154,605	177,162	(3) その他 未払金のうち翌々年度以降支払予定額など	4,028	33,077	
	(2) インフラ資産 道路、公園、上下水道など	410,995	467,038	負債合計	145,328	194,560	
	(3) その他資産 繰延資産など	0	2	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)			
資産合計			600,819	692,696	純資産合計	455,491	498,136
			負債および純資産合計			600,819	692,696

市の資産と負債の状況(連結ベース)

負債

58万1千円

① 市民1人あたりの資産と負債

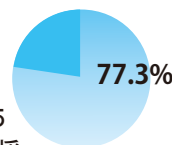
	資産	負債	負債の割合
平成26年度	207万円	58万1千円	(28.1%)
平成25年度	205万2千円	54万4千円	(26.5%)



② 道路や公園など、今までの世代で負担が済んでいるもの

連結ベースで平成25年度は79.3%、平成26年度は77.3%となります。

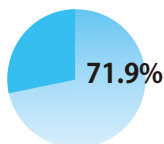
道路や公園など社会資本に対する、現在までの世代の負担割合(社会資本形成の世代間比率)[純資産/(事業用資産+インフラ資産)]を計算すると、越谷市は約8割となります。平成25年度より2.0ポイント減少していますが、8割弱を現在までの世代で負担している状況にあり、将来への負担を抑え負担を先送りしないよう、健全な財政運営に努めています。



③ 純資産比率は

連結ベースで平成25年度は73.5%、平成26年度は71.9%となります。

市が持つ資産のうち負債を差し引いた正味の財産の割合を示す純資産比率[純資産合計/資産合計]を計算すると、越谷市は約7割となります。平成25年度より、1.6ポイント減少しています。



資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを示しています。(表示単位: 百万円)

	越谷市単体	連結
期首資金残高	10,366	17,085
当期収支	△ 1,795	△ 717
(1) 経常的収支	13,957	20,820
人件費支出、税収入、国庫補助金など		
(2) 資本的収支	△ 11,156	△ 14,799
公共資産整備支出、固定資産売却収入など		
(3) 財務的収支	△ 4,596	△ 6,738
元利償還金支出、市債発行収入など		
期末資金残高	8,571	16,368

純資産変動計算書

市の純資産(資産から負債を引いた残り)が平成26年度中にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したのかを示しています。(表示単位: 百万円)

	越谷市単体	連結
期首純資産残高	443,945	501,766
当期変動高	11,546	△ 3,630
(1) 純経常行政コスト	△ 114,239	△ 137,126
経常費用－経常収益		
(2) 財源調達	137,192	172,967
市税、国庫補助金など		
(3) その他	△ 11,407	△ 39,471
道路等の資産形成に充てられた財源		
期末純資産残高	455,491	498,136

1年間でどれだけ変わった？ (貸借対照表 連結ベース)

()は越谷市の市民1人あたりの額

平成25年度

資産 6,828.9億円 (205.2万円)	負債 1,811.3億円 (54.4万円)
	純資産 5,017.7億円 (150.8万円)



資産 6,927.0億円 (207.0万円)	負債 1,945.6億円 (58.1万円)
	純資産 4,981.4億円 (148.8万円)

平成26年度

26年度は25年度に比べ、資産及び負債において増加していることがわかります。比率で見ると、資産に占める負債の割合で+1.6ポイント、資産に占める純資産の割合で△1.6ポイントとなっています。これは主に、26年度から公営企業会計の会計基準が見直されたことによるものです。

行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。(表示単位: 百万円)

	越谷市単体	連結
経常費用	132,888	171,240
1 人にかかるコスト	23,330	24,700
人件費、退職手当引当金繰入など		
2 物にかかるコスト	11,075	19,327
物件費、減価償却費、維持補修費など		
3 業務にかかるコスト	61,023	64,043
委託料、公債費(利子分)など		
4 移転支出的なコスト	37,459	63,170
社会保障給付、補助金等移転支出など		
経常収益	18,649	34,114
使用料・手数料等	18,649	34,114
純経常行政コスト(経常費用－経常収益)	114,239	137,126

●財政状況を単体ベース連結ベースで公表

越谷市は、市民の皆さんに市の財政状況をより理解していただくため、国が推奨する「新地方公会計制度 基準モデル」に基づいて、市や土地開発公社、第三セクターなどの関連団体も含めた連結ベースで4つの財務書類を作成しました。基準モデルでは、資産評価において原則公正価値に基づく評価を行うなど、より実態に合った資産・債務情報を把握することができるといえます。

○越谷市単体：一般会計、公共用地先行取得特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、東越谷土地区画整理特別会計、七左第一土地区画整理特別会計、西大袋土地区画整理特別会計、公共下水道特別会計、病院事業会計。※越谷駅東口駐車場特別会計は平成25年度未廃止。
○連結：越谷市単体に越谷市土地開発公社、越谷市施設管理公社、越谷コミュニティプラザ(株)、(株)埼玉県東部流通センター、越谷・松伏水道企業団、東埼玉資源環境組合、埼玉県市町村総合事務組合、埼玉県都市競艇組合、彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者広域連合を加える。



平成27年12月発行
越谷市役所 企画部財政課
TEL 048-963-9115 (直通)
FAX 048-965-8028